

迫る再稼働 揺れる地元

深夜、大分県で震度5強の地震があった。

写真は中日新聞7月7日特報による。リードから—2013年9月以降、日本では原発の稼働ゼロが続いているが、川内原発1号機(鹿児島県薩摩川内市)の運転再開が迫ってきた。九州電力は7日、1号機原子炉に核燃料の装填を始め、8月13日前後の再稼働を想定している。これまで避難経路や火山噴火予測の不備が批判されてきた川内原発だが、原子力規制委員会による各種審査にも疑問の声が上がる。住民団体などからは「福島第一原発事故以前の旧原子力安全・保安院時代と変わらない」という批判も出ている。



九電が提出した工事計画認可申請書は、規制委がホームページ上で「公開」している。敷地の図面や配管図、耐震に関する計算の結果などが詳細に書かれているが、黒枠の中を白塗りして非公開にしている部分が少なくない。(写真上) 規制委設置法は「情報公開を徹底し、透明性を確保しなければならない」と定め、設置法に関する国会決議も「推進側の論理に影響されることなく、安全確保を第一に」とした。公開の方法や範囲を見る限り、それが尊重されているかは疑問だ。

避難計画については、津波の影響を受けることが否定できない海岸沿いの道が唯一の避難路とされるなど、実効性には疑問が多い。しかし、規制委は自治体側に任せる考えだ。安倍首相は「世界で最も厳しい審査基準」と新基準を持ち上げる。だが、新基準での審査を担う規制委の姿勢は、福島原発事故を防げなかった旧保安院と比べてよくなっているのか。九州大の吉岡斉教授(原子力政策)は「規制委の審査は、保安院より劣る部分さえある」と批判する。

朝日新聞8日は表題のように、川内原発「迫る再稼働」と揺れる地元の様子を伝える。「避難する住民が乗ったバスが、渋滞もなく整然と動くというのは机上の空論。あやふやなままでの再稼働は許されない」と家から原発まで約10キロの住民は怒る。福島県郡山市から長男を連れて福岡県内に避難してきた橋本希和さん(24)は、「うなだれるような気持ちになりました」「何か起きた時に、子や孫の命を考えると再稼働は考えられません」と語る。

(2105年7月13日)